

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【C表】

事業整理番号 0801 - 01

事務事業名	がん検診事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 1 - 2	
	単独／補助	国・都補助 + 区上乘せ事業		運営形態	全部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0801 - 01	
事業を構成する 予算事業	①	胃がん検診経費				②	肺がん検診経費			
	③	大腸がん検診経費				④	子宮頸がん検診経費			
	⑤	乳がん検診経費				⑥	前立腺がん検診経費			
	⑦	がん検診受診勧奨関係経費				⑧				

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち					施策の目標	がんによる死亡率の減少を目指します。		
政策	健康な生活の維持・増進								
施策	がん・生活習慣病対策等の推進			施策番号	3-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	定期的ながん検診をより多くの区民に受診していただき、各種がんの早期発見、早期治療により、健康な区民を増やし、ひいては区民の健康寿命の延伸につなげる。								
事業の対象 (対象となる人・物)	胃がん検診(40歳代と50歳以上奇数年齢は胃部X線、50歳以上偶数年齢は、胃内視鏡、胃部X線のどちらかを選べる)肺がん検診、乳がん検診(40歳以上の区民)、大腸がん検診(30歳以上の区民)、子宮頸がん検診(20歳以上偶数年齢の女性区民)、前立腺がん検診(50歳以上偶数年齢男性区民)、がん検診受診勧奨(20歳以上区民)胃がんリスク検診(ピロリ菌抗体検査20~39歳 ABC検診40, 50歳)、子宮頸がん併用HPV検査対象者(30, 36, 40歳)								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	区民を対象として、胃がん(バリウム、内視鏡)、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん検診と、胃がんリスク検診としてピロリ菌抗体検査とABC検査を実施している。がん検診の普及啓発・受診勧奨のため79歳以下の対象者全員に受診チケットの送付を行い、受診率向上を図っている。受診チケットの送付を開始したことで、胃がん検診(内視鏡)や肺がん検診において受診者の大幅増につながった。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	胃がん胸部X線検診(5,510人)、胃内視鏡検診(4,203人)、肺がん検診(8,932人)、大腸がん検診(14,713人)、子宮頸がん検診(9,225人)、乳がん検診(6,606人)、前立腺がん検診(3,084人)、ピロリ菌抗体検査(742人)、胃がんリスク検診(1,499人)、HPV検査(1,392人)、がん検診受診勧奨イベント(1回参加者 5,289人)								
事業の取組実績	元年度の取組内容	5がんおよび3がん、1がんまとめた受診チケットを作成し、対象年齢の区民あて、送付した。(79歳以下の対象年齢全員に送付)5がんチケット(33,588通)、3がんチケット(103,393通)、1がんチケット(23,815通)30年度に新規拡充した胃内視鏡検診は、豊島健康診査センターのほか、区内30医療機関で実施。豊島健康診査センターでは、胃肺同日検診枠を増やし、利便性を向上。がん検診受診勧奨イベントは、12月7日(土)にサンシャインシティ噴水広場において親子対象のステージイベントとブース出展を計画し、集まった親に向けたがん検診受診勧奨を実施した。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	指標の説明	①がん検診受診勧奨イベント実施時の集客数 ②受診対象年齢に発送するがん検診受診チケット数 ※平成30年度より開始							
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	指標の説明	①人口動態数よりがんを主要要因とした豊島区内で死亡した者の割合 ②がん検診事業年間総受診数(各種がん検診受診延べ数) ③国の指針である5がん(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん)の受診率の平均値							
		①	がんを主要要因とする死亡割合(人口10万対)	↘	10万対	224.0	221.9	220.0	221.9
	②	がん検診総受診者数	↗	人	52,812	55,906	56,000	53,251	58,000
	③	がん検診受診率	↗	%	17.7	19.3	23.1	19.3	23.8

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(R1決算比)
事業費	A	444,589	571,124	615,473	629,194	703,692	74,498
人件費	【正規(人数)】	(2.00)	(2.00)	—	(2.00)	(2.00)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費	B	17,000	17,000	—	17,000	17,000	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	461,589	588,124	—	646,194	720,692	74,498
財源内訳	国、都支出金	12,388	13,723	12,389	13,563	13,563	0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	449,201	574,401	—	632,631	707,129	74,498

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	S:拡充	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	【新規・拡充事項】 ・現在数か月の受診待ちと区民に不便をかけている肺がん検診について(29年度受診者6千人から30年度9千人と150%となり)、受診枠を広げて対応するとともに、今後の保健所新移転に伴い、保健所機能拡充の観点からも健診センターの一部を保健所内に設置し、CT等検診機器の増設も検討していく。 【縮小・廃止事項】 ・東京都の指導により、がん検診のメリットとデメリットを正確に区民に伝えるとともにデメリットが高い検診について、今後の検診規模等を検討していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	79歳以下の対象者全員に5がん同時発送が実現したため、胃がん、肺がんの受診者が急増した。転入者の勧奨、図書館やしまテレビを使っている受診勧奨は予定通り実施した。また、新規拡充事業である胃内視鏡検診のスムーズな導入について、混乱することなく、導入することができた。		

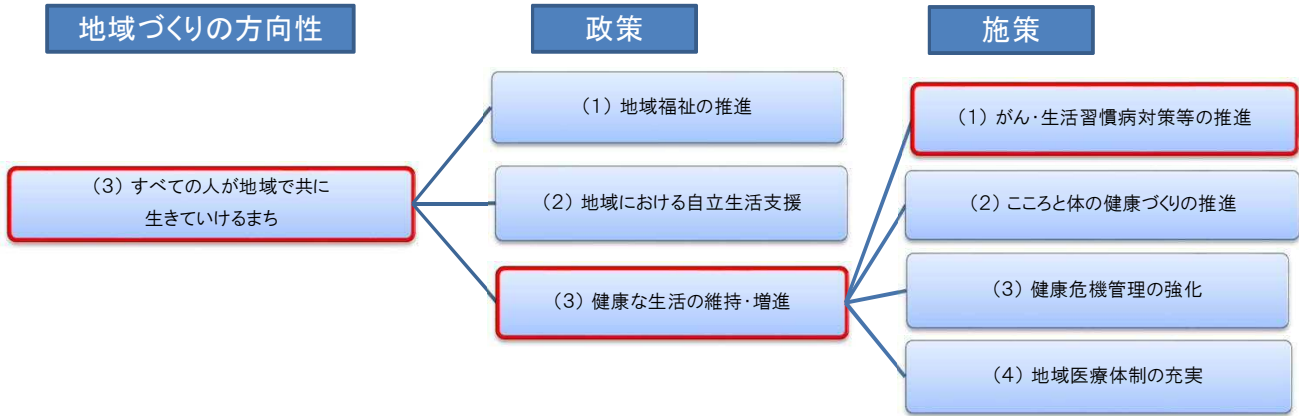
4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている	
	【評価の理由】 胃内視鏡導入に合わせ、5がん検診受診券同時発送の実現により、全体の受診数もアップした。また、これまで受診したことがなかった区民に受診券を届けることができ、初めての受診につながった。		
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規を理解し、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
	【評価の理由】 検診結果等は最重要個人情報に当たるため、その取扱いについて、常に委託先である、豊島区医師会とともに健診検診協議会において、業務内容の確認と個人情報保護のチェックを含めた履行確認チェックシートを用いたモニタリングを行っている。		
事業の施策貢献度		★★★	

5. 総合評価			
成果指標の達成状況(①)	B:相当程度達成	根拠	がん検診受診率、受診者数とも目標を下回っているものの、がん検診受診勧奨イベント参加者数は目標を上回っている。
実施方法(②) (昨年度の課題を踏まえた改善状況を含む)	A:先進的(前年度から改善なし)	根拠	対象者へ30年度からがん検診受診チケットの個別郵送を開始した結果、胃がん(H29:4,163→R1:10,112)、肺がん(H29:6,086→R1:10,188)の受診希望者がほぼ倍増した。
区が実施する優先度(③)	S:最優先	根拠	がんは、長年区民の死因第1位であり、がん検診事業を区の主要な施策と位置付けている。がん検診を機に早期発見、早期治療につなげることで、がん死亡する区民を減らす責務がある。
総合評価(④=①+②+③)	ランク1		
予算要望(⑤)	増額	根拠	胃がん、肺がんの受診希望者が増加しており、当初予算額では不足することから、ここ数年は毎年補正予算を編成する状況である。
今後の事業の方向性(④+⑤) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S:拡充	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			
<p>国の対策型検診である5がん(胃、肺、大腸、乳、子宮)をまとめて、40歳(子宮は20歳)～79歳の区民全員に個別チケットを郵送した結果、胃がん、肺がんの受診希望者が倍増し、予算の規模もはるかに上回り、年度内に希望者全員が受診できないほどであった。これまでがん検診を受診したことがない区民に対しても周知でき、受診につながったことは、高く評価できる。また、チケット郵送を40～79歳に絞ったことで、早期発見、早期治療を推奨する年齢層に勧奨できた。</p>			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
【新規・拡充事項】 ・現在数か月の受診待ちが出ている肺がん検診について、受診枠を広げて対応するとともに、今後の保健所新移転に伴い、健診センターのCT増設も検討していく。 【縮小・廃止事項】 ・東京都の指導により、がん検診のメリットとデメリットを正確に区民に伝えるとともにデメリットが高い検診について、今後の検診規模等を検討していく。			

がん検診事業

本事業を構成する予算事業：胃がん検診経費、肺がん検診経費、大腸がん検診経費、子宮頸がん検診経費、乳がん検診経費、前立腺がん検診経費、がん検診受診勧奨経費

1. 事業の位置付け【基本計画(2016-2025)における位置付け】



2. 事業の概要

事業概要	単独・補助	区単独事業	事業開始年度	25年度以前
	運営形態	一部業務委託	他区の状況	23区中23区実施
これまでの経緯	がん検診事業開始（胃s44年）（肺s55年）（大腸H2年）（子宮s47年）（乳s62年）（前立腺H23年） 平成12年 肺がん検診 X線+CT検査導入 平成21年～27年(国制度無料クーポン導入5歳刻み) 平成24年 がん検診すべて無料化 平成26年 HPV併用子宮頸がん検診導入(30, 36, 40歳) 子宮頸がん液状検体に移行 平成26年 胃がんリスク検診導入(20, 40歳) 28年(30, 50歳拡充) 平成30年 胃内視鏡検診導入(50歳以上偶数年齢) 平成31年(令和元年) 胃がんリスク検診年齢拡充(21歳～29歳, 31歳～39歳)			

3. 公会計情報

①貸借対照表

(千円)

勘定科目	30年度	元年度	増減	勘定科目	30年度	元年度	増減
資産	4,378	8,927	4,549	負債	0	0	0
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	その他負債	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0	純資産	4,378	8,927	4,549
その他資産	4,378	8,927	4,549	純資産	4,378	8,927	4,549

資産科目の詳細

【その他資産】PC用の業務関連ソフトウェア

負債科目の詳細

負債計上なし

②行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	30年度	元年度	増減	勘定科目	30年度	元年度	増減
コスト	601,734	656,973	55,240	収入	13,087	13,842	755
人にかかるコスト	32,668	32,080	△ 587	国・都支出金	13,087	13,842	755
業務にかかるコスト	565,152	624,429	59,277	使用料・手数料	0	0	0
給付にかかるコスト	3,450	0	△ 3,450	その他収入	0	0	0
減価償却費	464	464	0	純行政コスト	588,647	643,131	54,485

コストの詳細

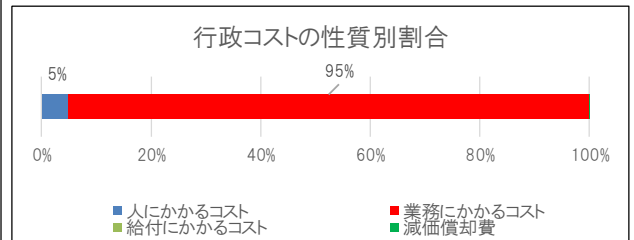
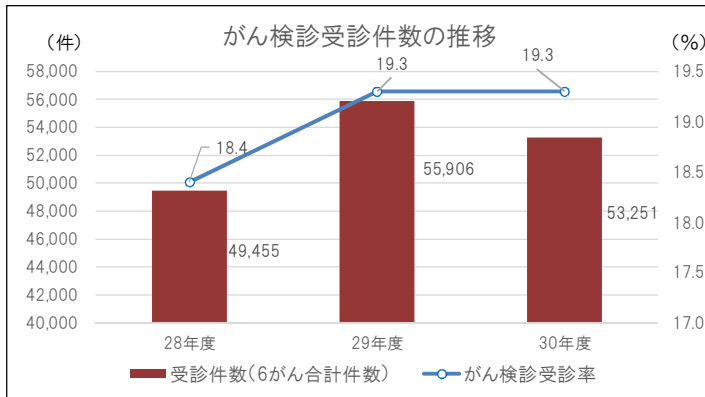
【人にかかるコスト】本事業に携わる職員の給料、手当、引当金等
 【業務にかかるコスト】各医療機関への検診の委託に係る委託料等
 【給付にかかるコスト】胃内視鏡読影委員会設置補助金等

収入の詳細

【その他収入】国・都からの補助金収入

4. 行政サービスの実績とコスト分析

事業の取組実績	活動指標	指標	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (目標値)	元年度 (実績)	2年度 (計画値)
		がん検診受診率	%	19.2	18.4	19.3	23.1	19.3	23.8
		がん検診受診勧奨イベント開催	回	2	1	2	2	2	2
		受診件数(6がん合計件数)	件	48,698	49,455	55,906	56,000	53,251	58,000



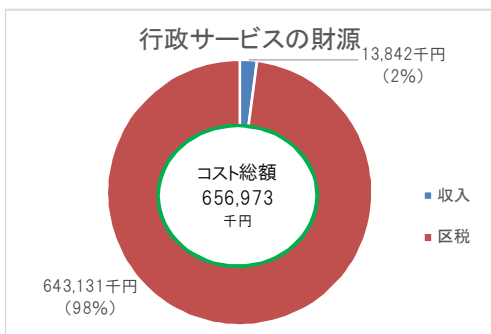
事業に携わる職員数

	29年度	30年度	元年度
正規職員	3.4人	2.7人	2.7人
再任用職員	0人	0人	0人
非常勤職員	0人	0.4人	0.4人
臨時職員	0人	0.5人	0.5人
人材派遣	0.6人	0.5人	0.5人

資産(土地・建物)の分析

資産の概要		
資産計上なし		
資産老朽化比率		(千円)
取得価格(A)	建物取得時に支払った額	—
減価償却累計額(B)	これまでの利用で償却した建物価格	—
現存価格(A-B)	現時点で残存する建物価格	—
資産老朽化比率(B/A)	当建物の老朽化の進み具合	—

5. 行政サービスの財源と単位当たりコスト



(円)

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト
受診件数	件	29年度	49,455	9,470
		30年度	55,906	10,529
		元年度	53,251	12,077
		28年度		
		29年度		
		30年度		

他自治体のコスト情報

がん検診は、各自治体とも国で求められている目標受診率に向け、試行錯誤しながら受診勧奨し受診率をあげている。豊島区は、平成30年度23区中8位の受診率となったが、上位7区では、区民の負担金を一部検診で徴収している区(荒川区:胃がん内視鏡検査)もあるものの、いずれも無料となっている。総じて、負担金が発生する区については、受診率が伸び悩んでいる傾向にある。
※ がん検診の助成を行っている自治体はあるが、本区と同様の規模で実施している自治体は無く、単純比較ができない。

6. 公会計情報から見える課題と今後の取組について

行政コストの性質別割合を見ると、95%が業務にかかるコスト、残りの5%が人にかかるコストとなっている。業務にかかるコストの内訳は、検診にかかる費用が98.1%、残りの1.1%はがん検診の勧奨に関する経費、0.1%以下でシステム改修経費である。検診にかかる費用の単価は、診療報酬点数に基づき決定しており、変更の余地がないが、検診ごとに単価が異なるため、どの検診を推奨するかで、総コストと検診受診率が変動する。今年度は前年度と比較して、単位当たりのコストが高くなっているが、単価の高い内視鏡検査の受診者が増加している影響である。
現在のがん罹患状況を見ると、大腸がんが罹患率1位となっており、多くの区民に受けていただきたい検診である。大腸がん検診は低コストで、しかも必要性、優先順位も高いことから、大腸がん検診を推奨し、受診率向上を目指すことを最優先に考えていくべきと考察し、2年度には大腸がん受診勧奨強化を試みる。
東京都が発表しているがん検診受診率の状況では、23区中8位まで上昇している。今後のがん検診については、国の指針に近づけた検診を中心に、検診のメリットやデメリットがあることを詳しく情報提供し、区民が納得し、かつ、安心して検診受診ができる仕組みづくりを心がけたい。